

U.S. Indicators

発表日: 2021年8月10日(火)

米国 テーパリングに向けて雇用情勢改善(7月雇用統計)

～行動制限緩和による飲食・宿泊・エンターテインメントの回復継続～

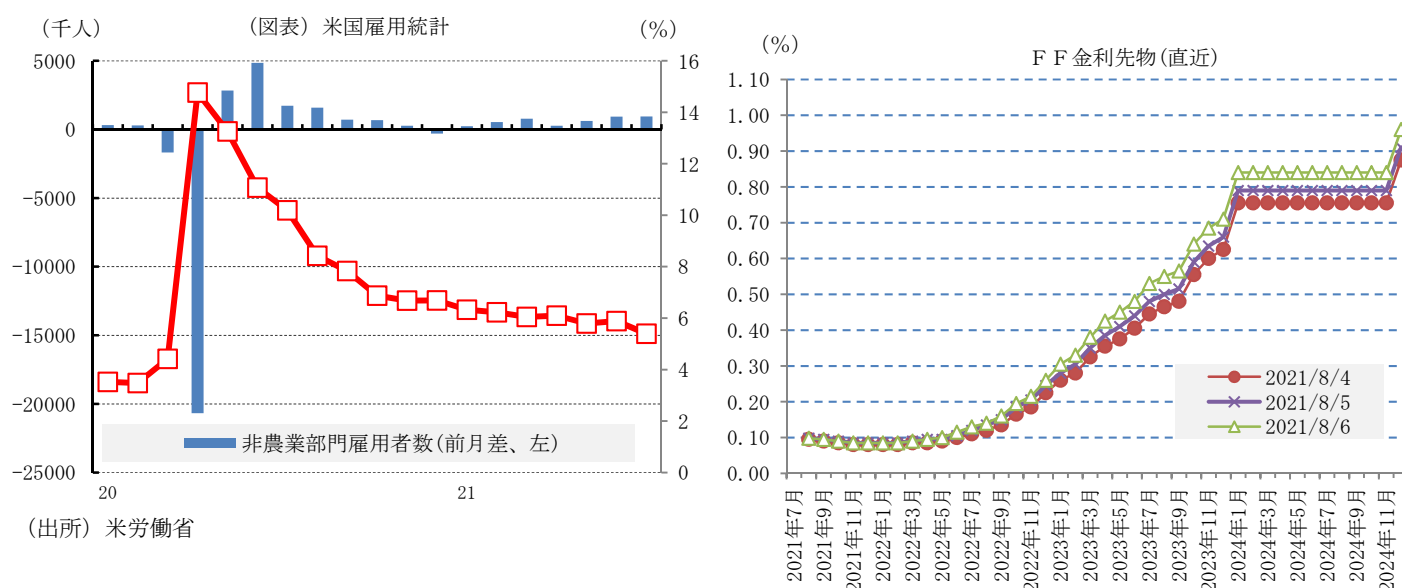
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

21年7月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+94.3万人(6月同+93.8万人)と小幅加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+87.0万人(筆者予想同+78.4万人)を上回った(5、6月合計で11.9万人上方修正)。民間部門が前月差+70.3万人(6月同+76.9万人)と増加幅を縮小し市場予想中央値の同+70.9万人(筆者予想同+76.2万人)を小幅下回った一方、政府部門が前月差+24.0万人(6月同+16.9万人)と学校再開に向けた教員の増加によって大幅に加速した。民間では、失業保険の上乗せなどの政府支援策によって就業意欲が弱まっているほか、デルタ変異株による感染拡大などの抑制要因があるなか、行動制限の緩和を背景に飲食店、芸術・エンターテインメント・余暇、宿泊、空港などが高い伸びとなり、全体を押し上げた。

7月の失業率(U3、家計調査)は、5.4%(前月5.9%)と大幅に低下し市場予想の5.7%を下回った(筆者予想5.8%)。失業保険の上乗せを前倒しで終了した州を中心に低下したとみられる。また、現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者を含む広義の失業率(U6)は、9.2%(前月9.8%)と大幅に低下した。

雇用の増加ペースが加速したほか、失業率が大幅に低下したことを受け、FF金利先物は利上げの織り込み度合いを強めた。7月の雇用統計では、労働市場の改善ペースが速まったことが確認された。非農業部門雇用、失業率ともに労働市場の回復を示す水準からは依然距離があるものの、8月も経済拡大ペースや労働市場の改善ペースが維持されれば、FRBは9月のFOMCで資産購入のフォワードガイダンスの変更を行うと予想される。



米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	19.4Q	3.6	197	▲2	11	195	12	133	13	0.7	3.1	34.3	0.3	1.3
	20.1Q	3.8	▲360	▲30	0	▲323	▲45	▲311	15	0.9	3.2	34.3	▲0.1	▲0.6
	20.2Q	13.0	▲4333	▲240	▲129	▲3939	▲327	▲2795	▲474	4.1	6.6	34.5	▲12.5	▲41.4
	20.3Q	8.8	1342	41	28	1274	174	837	168	▲0.9	4.7	34.7	6.7	29.6
	20.4Q	6.7	213	36	48	127	45	133	▲134	0.8	4.8	34.8	2.0	8.1
	21.1Q	6.2	518	23	16	474	25	374	29	1.0	4.9	34.8	0.8	3.2
	21.2Q	5.9	607	13	▲13	600	37	458	90	1.1	2.0	34.8	1.3	5.1
月次	2004	14.8	▲20679	▲1304	▲1022	▲18301	▲2248	▲13883	▲948	4.6	8.2	34.2	▲15.1	▲21.1
	2005	13.3	2833	243	469	2142	409	2216	▲512	▲1.1	6.7	34.7	4.6	▲35.5
	2006	11.1	4846	342	167	4341	859	3281	39	▲1.3	5.0	34.6	4.0	▲41.4
	2007	10.2	1726	38	26	1666	240	1180	203	0.1	4.7	34.6	1.3	▲16.2
	2008	8.4	1583	31	26	1530	253	637	517	0.3	4.7	34.7	1.2	10.4
	2009	7.8	716	55	33	625	30	694	▲216	0.1	4.8	34.8	1.1	29.6
	2010	6.9	680	32	73	573	107	628	▲274	0.1	4.5	34.8	0.9	18.7
	2011	6.7	264	41	24	196	▲2	145	▲95	0.3	4.5	34.8	0.3	12.4
	2012	6.7	▲306	35	47	▲388	30	▲375	▲32	1.0	5.5	34.7	▲0.6	8.1
	2101	6.3	233	▲18	12	240	19	83	111	0.0	5.2	35.0	1.0	4.8
	2102	6.2	536	35	▲57	556	14	591	▲86	0.3	5.2	34.6	▲0.7	1.5
	2103	6.0	785	51	93	626	42	447	61	▲0.1	4.3	34.9	1.4	3.2
	2004	6.1	269	▲35	▲9	310	▲22	320	43	0.7	0.3	34.9	0.2	3.4
	2005	5.8	614	36	▲24	598	60	448	59	0.5	1.9	34.8	0.2	6.2
	2006	5.9	938	39	▲5	893	73	606	169	0.4	3.7	34.8	0.6	5.1
	2007	5.4	943	27	11	899	▲6	590	240	0.4	4.0	34.8	0.6	5.7

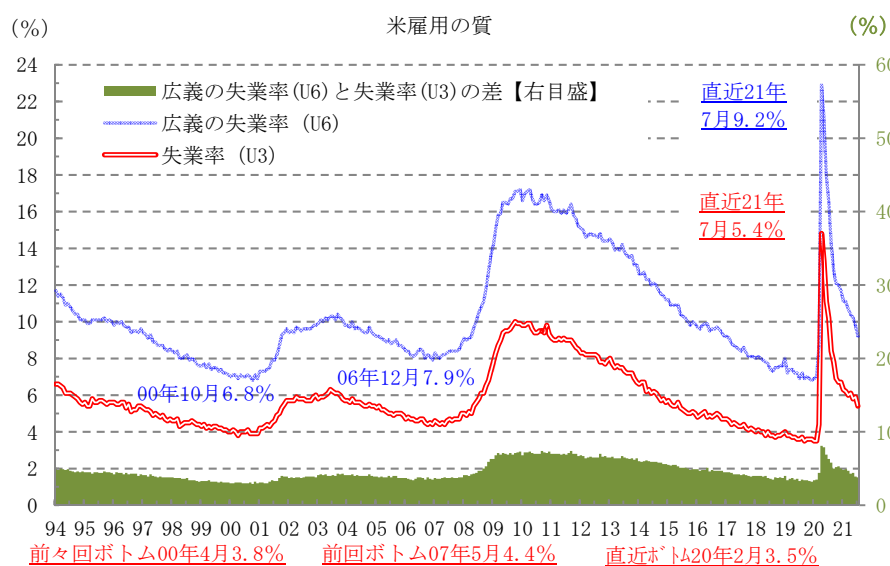
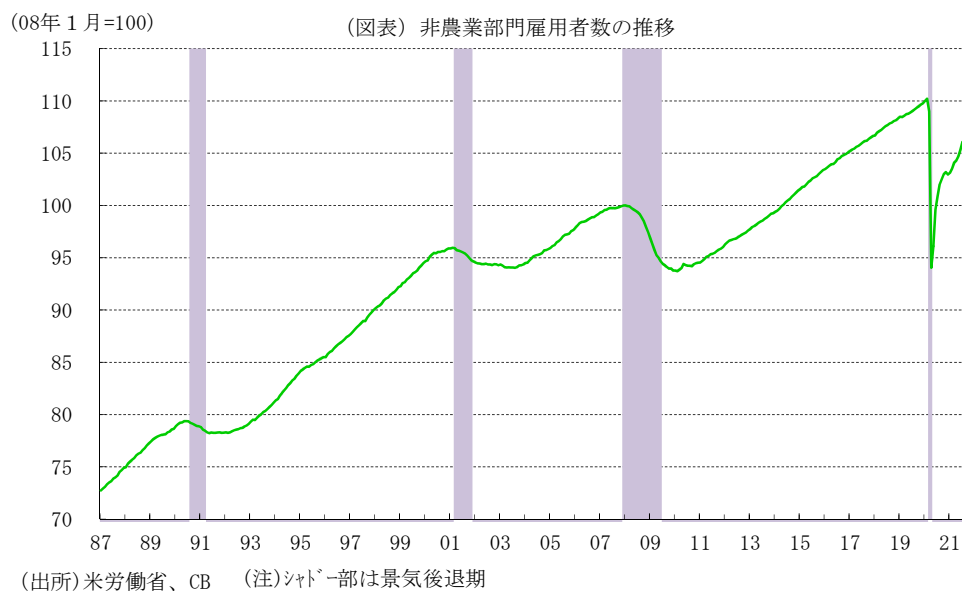
7月の業種別の動向をみると、行動制限緩和の影響を最も受けた飲食店が前月差+25.32万人と最大の増加となった。以降、多い順に、宿泊（前月差+7.37万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+5.3万人）、運輸・倉庫（同+4.97万人）、専門・技術サービス（同+4.27万人）、教育サービス（同+4.00万人）、外来医療サービス（同+3.19万人）、製造業（同+2.7万人）、情報産業（同+2.4万人）、不動産・リース（同+1.78万人）、会員サービス（同+1.71万人）、個人・ランドリーサービス（同+1.51万人）、建設業（同+1.1万人）、派遣業（同+0.97万人）、個人・家族向けサービス（同+0.76万人）、鉱業（同+0.6万人）、金融・保険（同+0.43万人）、卸売業（同+0.28万人）、保育サービス（同+0.09万人）と続いた。一方、減少した業種は、看護・在宅介護（前月差▲1.34万人）、小売業（同▲0.55万人）、公益（同▲0.01万人）にとどまった。

政府部門では、連邦政府が前月差+1.8万人増加したほか、州・地方が同+22.2万人増加した。州・地方では、財政赤字の拡大等により教育以外の雇用が前月差▲8.8万人減少したが、学校再開の動きによって教育関連の雇用が前月差+23.06万人増加した。

労働投入量は、前月比+0.6%（6月+0.6%）と同率の伸びとなり、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+5.7%（6月同+5.1%）と加速し高い伸びとなった。平均時給は、人手不足を映じて前月比+0.4%と上昇し、前年比では+4.0%と6月の+3.7%から伸び率が高まった。

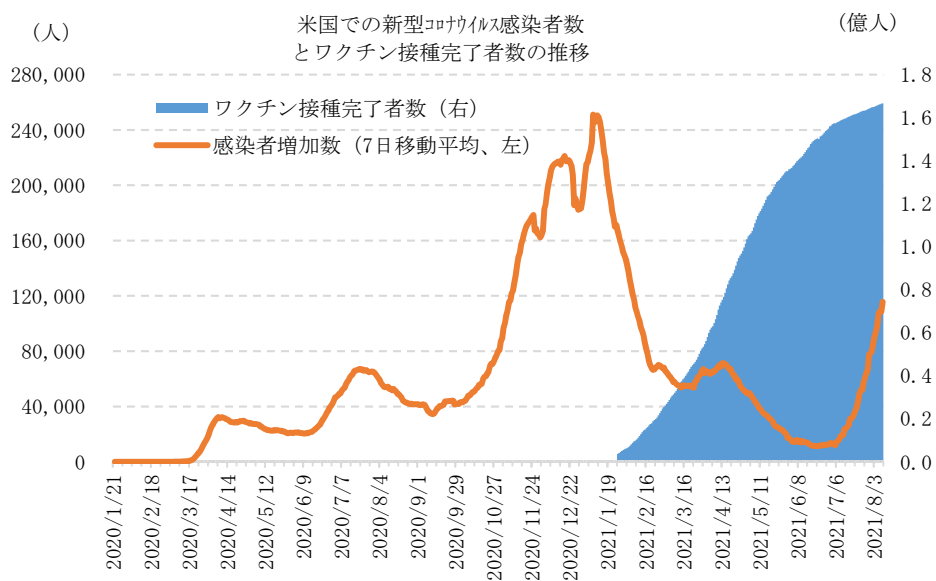
足元の米労働市場の回復の勢いは、米政権やFRBが当初期待していたほど強くないものの、景気拡大に伴い労働需要が強いほか、失業保険の拡充による影響は今後も弱まり続けるとみられ、労働市場の回復ペースは年末に向けて速まり、FRBは22年初からテーパリングを開始すると予想される。

一方、非農業部門雇用者数はコロナ危機前の水準を大幅に下回ったままであるほか、失業率の水準はコロナ危機を受けた労働参加率の大幅な低下を考慮すると約7.9%と高い。また、27週間以上失業している長期失業者は7月で342.5万人（前月比▲56万人）、失業者数に占める割合は39.3%（6月42.1%）とともに高い水準にとどまっており、労働市場の完全な回復には時間がかかるとみられる。FRBは利上げを急がないと予想される。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



(出所)CDC等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

